

第77回

定時株主総会招集ご通知

開催日時 2021年3月26日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所 名古屋国際会議場
センチュリーホール
名古屋市熱田区熱田西町1番1号

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主の皆さまの安全を最優先とし、株主総会当日の健康状態にかかわらず、ご来場をお控えいただくとともに、事前の議決権行使をお願い申し上げます。(本年度は株主総会にご出席の株主さまへのお土産はご用意しておりません)
なお、株主の皆さまへは、株主総会の模様をライブ配信させていただきますので、ご利用下さい。

パソコン・
スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。



<https://s.srdb.jp/2811/>

目次

■ 第77回定時株主総会招集ご通知	2
(ご参考)	
77期(2020年度)を振り返って	9
78期(2021年度)に向けて	10
トップが語る	11
ボードメンバーが語る	15
社外取締役・監査等委員である取締役からの提言	17
よくあるご質問にお答えします!	19
(第77回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
■ 事業報告	23
■ 連結計算書類	39
■ 計算書類	41
■ 監査報告書	43
■ 株主総会参考書類	
議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)7名選任の件	47
■ お知らせ/株主メモ	53
■ IRインフォメーション	54



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第77回定時株主総会を来たる3月26日(金)に開催する運びとなりましたので、ここに「招集ご通知」をお届けいたします。

本紙面では、株主総会の議案とカゴメグループの企業活動について掲載しておりますので、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当社では2020年より、長期ビジョンである「野菜の会社」の実現に向け、「野菜をとろうキャンペーン」をスタートさせました。「野菜をとろう あと60g」という前向きなスローガンのもと、この10年間変わらない日本の野菜摂取量を動かすチャレンジとして、本年も当社の考えに賛同して下さる方々と協働し、全社一丸となって粘り強く取り組んでいく所存であります。また、「常に一歩先んじ、未来の変化を先取りする、創り出す」という「先進志向」の考え方を大切にし、従業員一人ひとりの力が十分に発揮される環境を整備することで新しい成長を生み出し、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、株主の皆さまにおかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年3月 代表取締役社長

山口 聡

企業理念

感謝
カゴメグループ

感謝

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

自然

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

開かれた企業

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

証券コード2811
2021年3月4日

名古屋市中区錦三丁目14番15号

カゴメ株式会社

代表取締役社長 山口 聡

株主の皆さまへ

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、株主総会前の3月12日(金)に有価証券報告書を開示予定ですので、あわせてご覧ください。

新型コロナウイルス感染拡大の終息がいまだ見えない中、株主さまの安全確保及び感染拡大防止のため、株主さまにおかれましては、本年は株主総会当日のご来場を見合わせ、インターネット又は書面(郵送)により事前に議決権行使いただきますようお願い申し上げます。お手数ながら47ページからの「株主総会参考書類」をご検討いただき、3ページの「議決権行使のお願い」に従いまして議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2021年3月26日(金曜日) 午前10時(受付開始 午前9時) |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市熱田区熱田西町1番1号 名古屋国際会議場 センチュリーホール
株主総会当日の議場の模様は、動画によるライブ配信を予定しております。株主の皆さまはウェブサイトにてご覧いただけますので、5ページから8ページをご確認の上、ご利用をご検討ください。 |
| 3. 会議の目的事項 | | |
| 報告事項 | 1. 第77期(自2020年1月1日 至2020年12月31日)事業報告、連結計算書類ならびに計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 | |
| 決議事項 | 議案 | 取締役(監査等委員である取締役を除く)7名選任の件 |

以上

インターネットによる開示について

- 【事業報告】の「従業員の状況」、「新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制および方針」、【連結計算書類】の「連結持分変動計算書」、「(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書」、「連結注記表」、【計算書類】の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については、法令および定款の規定に基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。上記のホームページ掲載事項は、会計監査人および監査等委員会の監査の対象に含まれております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類について、修正が生じた場合には、当社ホームページに修正後の内容を掲載させていただきます。当社ホームページ <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>

議決権行使のお願い

当社の経営にご参加いただける株主さまの大切な権利です!

事前に議決権行使をされる場合(本年度はこちらを強くご推奨いたします)



スマートフォン、
携帯電話なら
QRコードが
便利♥



ネットで簡単!! インターネットによる議決権の行使

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。



行使期限

2021年
3月25日(木)
午後5時30分
まで受付



ここを書いて
ポストに投函
だけです!



郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。なお、議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、会社提案に「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2021年
3月25日(木)
午後5時30分
到着分まで

株主総会にご来場いただく場合

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

※ご来場いただく場合は必ずマスク着用の上、新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いいたします。ご来場いただいても、発熱や咳などの症状がある場合や感染防止策にご協力いただけない場合は、入場をお断りいたします。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

※株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使できる株主以外の方は、ご来場いただけませんのでご注意ください。(お身体の不自由な方の同伴等は除きます。)

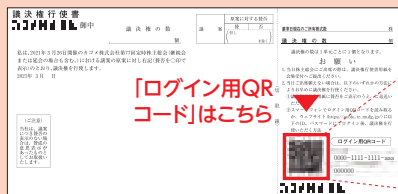
開催日時

2021年
3月26日(金)
午前10時
(午前9時開場)

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト(https://evote.tr.mufg.jp/)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法



議決権行使書副票(右側)



「ネットで招集」なら
QRコードが簡単に読み取れます！



こちらを押すと「読取」が「移動」ボタンが選択できます。「読取」を選択すると自動でカメラが起動しますので、同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました！同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

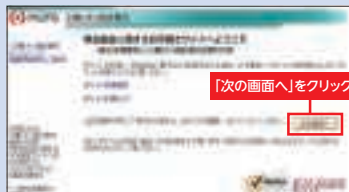
※上記方法による「ログインID」「仮パスワード」入力不要での議決権行使は1回に限ります。

二回目以降のログインの際は下記のご案内に従ってログインしてください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイトのご利用方法

① 議決権行使サイトにアクセスする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



③ 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



以降画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2021年3月25日(木))の午後5時30分まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部

☎ 0120-173-027 (通話料無料)

受付時間：午前9時から午後9時まで

株主総会ライブ配信のお知らせ



ライブ配信によるご参加のお願い

新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、株主の皆さまの安全確保と感染拡大防止のため**事前に議決権を行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただけますようお願い申し上げます(事前の議決権行使方法は3～4ページをご参照ください)**。

本株主総会の模様は、ライブ配信によりご覧いただけます。ご自宅などから、パソコン、タブレット、スマートフォンなどにより株主総会の模様をご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

新型コロナウイルスの感染状況、政府などの発表内容、その他の事情によりライブ配信を含む本株主総会の運営などに関して変更が生じる場合は、当社ウェブサイト(<https://www.kagome.co.jp/>)にてお知らせいたします。

ご注意 ⚠

- ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められておりませんので、当日の決議に参加することはできません。事前に議決権行使をお済ませください。
また、質問や動議を行うこともできませんのであらかじめご了承ください。
- 事前行使をされた場合でも、ライブ配信をご覧いただくことができます(議決権行使書を投函する前に株主さま認証画面(ログイン画面)で必要となる「株主番号」を必ずお手元にお控えください)。
- ライブ配信をご覧いただけるのは株主さま本人のみに限定させていただきます。代理人等によるご視聴はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ライブ配信の写真撮影・録音・録画行為およびSNSなどでの無断公開は固くお断りします。
- ライブ配信にあたりご出席株主さまのお姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

ライブ配信日時

2021年3月26日(金)午前10時より (配信ページは、開始時間30分前の午前9時30分頃に開設予定です。)

ご視聴方法

ぜひ次ページのコンテンツご視聴ステップをご覧ください

- 1** 株主さまログイン画面で必要となる
「株主ID(株主番号)」および「パスワード(郵便番号)」をあらかじめご用意ください。

同封の議決権行使書に記載されている
株主番号(8桁)

2020年12月31日時点の株主名簿ご登録住所の
郵便番号(7桁)

(上記パスワードは、インターネットなどにより議決権を行使される場合に利用する「仮パスワード(議決権行使書用紙に記載)」とは異なりますのでご注意ください)

※株主ID/パスワード(郵便番号)の入力にはハイフン(-)は不要です。また、1つのIDで1つの機器からしかアクセスできません。

- 2** ウェブサイトにアクセスしてください。

次ページに記載の専用ウェブサイトへアクセスします。

- 3** 「株主番号」と「パスワード」を入力し、「視聴する」ボタンをクリックしてください。

- ご使用のパソコン・タブレット・スマートフォンの機種やインターネットの接続環境などにより、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。
- ご視聴いただくための通信料金などは、株主さまのご負担となります。
- ライブ配信をご視聴される株主さまは事前に専用ウェブサイトへアクセス・ログインいただき、視聴確認用のテストページが問題なく表示されるか、ご確認をお願いいたします(3月22日(月)開設予定)。

**ライブ配信に
関する
お問い合わせ先**

ご不明な点は、
三菱UFJ信託銀行(株)までお問い合わせください。

 **0120-262-545**

(通話料無料)

受付時間

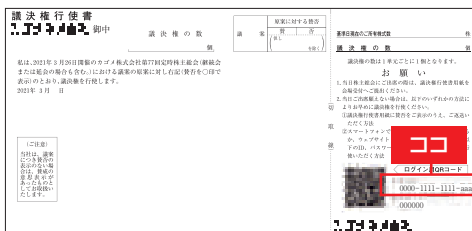
3/25(木)：午前9時～午後5時

3/26(金)株主総会当日：午前9時～株主総会終了まで

株主総会ライブ配信カントンご視聴ステップ

1 ご準備いただくもの

同封の議決権行使書に記載されている
株主番号(8桁)=株主IDとなります



と
2020年12月31日時点の
株主名簿ご登録住所の
郵便番号(7桁)=パスワードとなります

※株主番号/パスワード(郵便番号)の入力には
ハイフン(-)は不要です。

議決権行使書と郵便番号
を用意すればいいだね

※書面(郵送)による事前の議決
権行使をいただく場合は、議決
権行使書を投函する前に「株主
番号」を必ずお手元にお控えく
ださい。また、配当金計算書の
右上にも記載がございます。



2 ウェブサイトにアクセス!

以下のURLまたはQRコードから、専用ウェブサイトにアクセスします。

<https://www.virtual-sr.jp/users/kagome/login.aspx>

※1つのIDで1つの機器からしかアクセスできません。



QRコードを読み取って
アクセスするのが便利です

※QRコードは株式会社
デンソーウェーブの登録商標です



配信ページは
午前9時30分頃
に開設予定です



配信開始

2021年
3/26(金)
午前9時30分～



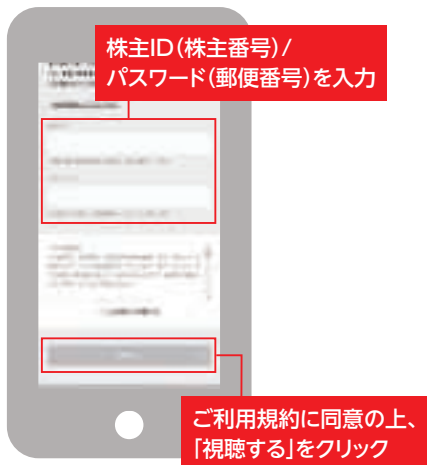
株主総会開会

午前10時00分～

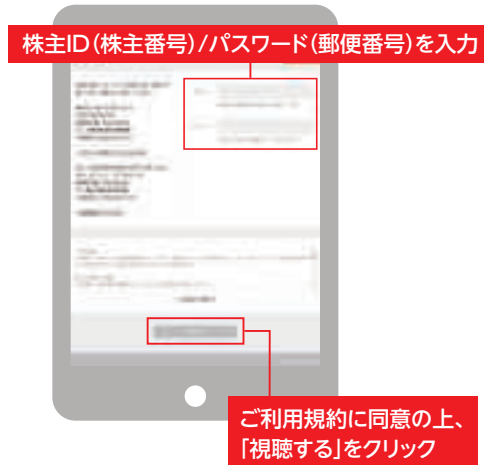
ライブ配信をご覧いただくことは、会社上、株主総会への出席とは認められておりませんので、当日の決議に参加することはできません。事前に議決権行使をお済ませください。また、質問や動議を行うこともできませんので予めご了承ください。

3 視聴してみましょう!

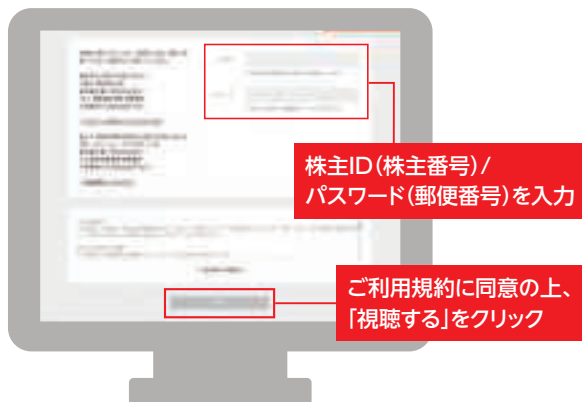
スマートフォン



タブレット



パソコン



ご使用のパソコン・タブレット・スマートフォンの機種やインターネットの接続環境などにより、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。

ライブ配信をご視聴される株主さまは事前に専用ウェブサイトにアクセス・ログインいただき、視聴確認用のテストページが問題なく表示されるか、ご確認をお願いいたします(3月22日(月)開設予定)。



77期(2020年度)を振り返って

達成できたこと

新型コロナウイルスの感染拡大により、家庭向けのトマト調味料や野菜飲料の販売が急伸する一方で、外食向けの業務用商品の販売が急減するなど、事業を取り巻く環境が激変しました。各部門が連携してサプライチェーンの維持に全力で取り組み、さまざまな制約がある中で売上は1.2%増、事業利益は10.5%増の増収増益となりました。

課題として残ったこと

変化が激しい環境下においても確実に利益を獲得することができる体質となった一方、持続的に売上を成長させる力は不十分です。国内加工事業は20年度にスタートした「野菜をとろうキャンペーン」に引き続き取り組み、野菜の需要を喚起していきます。国内農事業と国際事業は遅れていた収益構造改革を進展させることができました。両事業共に、構造改革を完遂させ、中期的な成長戦略の検討を進めます。

2020年度連結実績 (IFRS・前期比)

売上収益 1,830 億円
(前期比 1.2%増)

事業利益 135 億円
(前期比 10.5%増)

営業利益 106 億円
(前期比 24.1%減)

当期利益 74 億円
(前期比 27.2%減)

※親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円未満切捨て)

「働き方の改革」と新型コロナウイルスへの対応

これまで「働き方の改革」を推し進め、人事制度やリモート環境など着実に仕組みの整備を行ってまいりました。それにより、新型コロナウイルス感染拡大への対応が急がれる中で、迅速に在宅勤務への移行ができました。安全を確保しつつ事業活動を継続することができ、業務効率の向上にもつなげられました。



78期(2021年度)に向けて

基本戦略や重点課題の達成に向けて 進化のスピードを上げて歩みを進めます。

基本戦略

「野菜をとろうキャンペーン」に全力で取り組み、野菜需要を喚起することで、トップラインを成長へ反転させる。

課題数を絞り込み、成長につなげる「10の事業課題」とそれを支える「10の基盤課題」を重点課題に設定しました。スピードを上げて取り組んでまいります。

重点課題

10の事業課題 各事業の売上成長・事業利益拡大に向けた課題

主要な課題
 飲料:主力商品の価値深化と植物性領域への拡張
 食品:家庭用事業の持続的成長と業務用事業の再建
 国際:収益構造改革の完遂と成長戦略再構築

10の基盤課題 8つの重要課題(マテリアリティ)と2つの基盤課題(DX・生産調達)

主要な課題
 品質:カゴメグループ全体の品質管理体制強化
 環境:カゴメグループ全体の環境目標達成に向けた取組の加速
 サプライチェーン:需給管理の高度化による適正在庫水準の維持と収益構造の強化
 生産・調達:自動化・省力化の推進、持続的成長のための技術開発

2021年度連結業績予想 (IFRS・前期比) (*)

売上収益 1,860 億円
(前期比 1.6%増)

事業利益 131 億円
(前期比 3.7%減)

営業利益 133 億円
(前期比 24.5%増)

当期利益 88 億円
(前期比 18.5%増)

※親会社の所有者に帰属する当期利益
(億円未満切捨て)

日本の食生活における行動変容をサポートし 野菜摂取量を増やします。



厚生労働省が推奨する1日の野菜摂取目標量350gに対し、日本人の平均野菜摂取量は約290gで60gの野菜が不足しています。「野菜をとろうキャンペーン」は、日本の野菜不足解消に向けて、各種のプロモーションなどお客さまとの多様な接点をつくり、着実に売上を拡大していきます。

(*)事業利益は、コロナの影響により前年度にて執行できなかった販売促進費の増加等により、減益予想としております。
 営業利益、当期利益は、前年度に計上した海外子会社における減損損失がなくなることから、増益予想となります。

野菜の摂取量を増やす



野菜の供給量を増やす

この2つの活動を通じて

持続的に成長できる「野菜の会社」の実現に向け

粘り強く取り組んでまいります

コロナ禍により「自分の健康は自分で守る」という意識が高まっています。私たちは野菜を多様な形態の商品やメニューでお届けするとともに、野菜を摂ることの大切さや野菜の効率的で上手な摂り方をご提案し、皆さまの健康寿命の延伸に貢献してまいります。そして、その活動を通じて、2025年をゴールとする「野菜の会社」の実現を確実に成し遂げます。

代表取締役社長 山口 聡 やまぐち さとし

1960年12月29日生まれ



「新しい生活様式」を実践する上で
健康維持のために取り入れていること

在宅と出勤を組み合わせた働き方をしています。在宅の日は通勤時間がない分、仕事を早く始めて早く切り上げ、夕食の前にランニングの時間を取っています。これが私の「新しい働き方」の基本形で、体調管理にも役立っています。

日本の野菜摂取量拡大への取り組み

1日350gの野菜摂取の実現に向けて、20年1月に「野菜をとろうキャンペーン」を立ち上げ、日本の野菜不足に本気で取り組むことを広く宣言しました。20年度の活動は、コロナ禍の影響を受け、テレビCM、新聞広告、WEBなどでの展開が中心となりました。21年度は①多様な形態の商品の発売、②メニューや機能性などの情報発信、③キャンペーンに賛同いただいた企業との連携による新たな野菜との接点開発に取り組めます。同時に、簡単に野菜摂取量を測定できるベジチェック®の体験者を増やす活動にも注力します。これらの活動を通じて野菜摂取に対するお客さまの行動変容につなげ、野菜摂取量を底上げしてまいります。



「野菜をとろうキャンペーン」の活動



新戦略
「野菜をとろうキャンペーン」を発表
テレビCM発表会において
「日本の野菜不足に本気で取り組む」ことを
宣言



「野菜摂取推進プロジェクト」
賛同企業である星野リゾート
との共同企画として、リゾ
ナーレ那須において野菜のお
いしさや楽しさを体験できる
宿泊プランを提供しました。



**「野菜摂取推進プロジェクト」
発足**
日本の野菜不足をなくす趣旨に賛同
いただいた異業種19社との連携を
開始

**株主さま向け
「野菜マエストロ検定」を実施**
オンラインで開催し、株主野菜アン
バサダー認定書を発行。2,465名の
株主さまが認定されました。

野菜をとろうキャンペーン強
化本部長に平野レミさんが就
任し、日本の野菜摂取量を本気
で増やす取り組みを広告や各
種キャンペーンを通じて開始

オープン型バリューチェーンにより、野菜の供給量を増やす

野菜摂取量を増やすために、カゴメは野菜に対する知見や技術を進化させ、野菜の供給力を強化します。これまで培ってきたバリューチェーンにおいて、野菜の加工技術など当社の強みとなる機能は自らの力でさらに強化していきます。同時に、他企業との協業や大学・研究機関との共同研究・開発などにより、新たなバリューチェーンの強みを創出します。このように社内と社外の力を融合して最適な組み合わせを作るオープン型バリューチェーンの構築が、野菜の供給力強化のポイントになると考えています。その一つとして、農業法人との協業による新しいチャレンジが北海道でスタートしています。

オープン型
バリューチェーン

自社の強みとなる機能をさらに磨き上げるとともに、最適な研究機関や企業などと協業することによりバリューチェーン全体を強化

研究開発

品種開発

栽培

一次加工・調達

商品生産

需要創造

研究機関

大学

農業法人

他企業

農業振興と地方創生のモデルケースを目指す

20年2月に北海道の農業法人との合併会社「そうべつアグリフーズ」を設立しました。生鮮たまねぎからたまねぎ加工品までをシームレスに提供できる事業の構築に取り組んでいます。この事業は、農業の6次産業化の新しいモデルとしての確立も目指しています。加えて過疎化が進む北海道において、新しい雇用を創出し、地方創生にも貢献したいと考えています。

そうべつちよう
社 警町



持続可能な社会の実現に向け 環境問題に向きあいます



環境問題の解決に向けて取り組みます。自然の恵みを生かした商品をお届けするカゴメにとって、自然環境の保全是事業の継続のために必要不可欠です。特に、気候変動への対応は優先度の高い課題と認識し、これまで以上にスピードを上げて取り組みます。20年度に「カゴメ環境マネジメント3ヶ年計画(19-21年)」の見直しを行い、21年度はCO₂削減中期目標の達成に必要な再生可能エネルギーの計画的な利用やCO₂排出量削減を加速する体制の構築を速やかに図ります。同時にビッグデータ解析技術を応用したスマートアグリ開発・普及など、環境対応型の農業の実践にも貢献していきます。

ウィズ・コロナ時代に成長するために 「先進志向」で新しい成長のタネを育む

コロナ禍がもたらした変化への対応力を強化し、さらにはこの変化をチャンスと捉えて成長につなげていくためには、社内の風土づくりが重要であると考えています。当社には「常に一歩先んじ、未来の変化を先取りする、創り出す」行動を意味する「先進志向」という言葉が受け継がれています。ウィズ・コロナからアフター・コロナの時代の中で、当社が持続的に成長していくためには新しい成長のタネが必要です。その成長のタネを発見するスピリットが「先進志向」に他ならないと考えています。この「先進志向」の風土づくりに、ダイバーシティの推進により多様な従業員がそれぞれの力を十分に発揮できる環境を整備することで取り組み、持続的な成長につなげてまいります。



山口社長の
インタビュー動画は
こちらから





2025年度までに「野菜の会社」になるという長期ビジョンの達成まで、5年を切りました。新型コロナウイルス感染症拡大により生活者の行動様式は大きく変化し、健康市場の競争が激化する中、カゴメは「野菜の会社」として勝ち残る強い会社となるために、スピードを上げて、着実に歩みを進めます。



取締役専務執行役員

渡辺 美衡
わたなべ よしひで
1958年3月4日生まれ

20年度までの 取り組みの遅れを反省し スピードを上げて「強い会社」へ

「野菜をとろうキャンペーン」は、賛同いただいた各業界の日本を代表する企業とコラボレーションし、国民一人ひとりの野菜との接点を増やしてきてはいますが、コロナ禍の影響で当初の計画どおりには進んでいません。また、オープンイノベーションの一つとしてたまねぎを生鮮から加工品までシームレスに提供する事業が形になりましたが、トマトに比べればまだ小さな一步の段階です。21年度は、環境の変化を踏まえた上で自らを省みて今一度ゴールを見つめ直し、25年度の「野菜の会社」の達成に向けて、スピードを上げてアウトプットを出す知恵を絞っていきます。そして、その行為そのものがカゴメを「強い会社」に鍛え上げると考えています。



「新しい生活様式」を実践する上で
健康維持のために取り入れていること

自分の体調に合わせた食事を自炊すること。併せて在宅勤務による運動不足解消のためにできるだけ歩くようにしています。買い物の際は自宅からできるだけ遠くのスーパーマーケットまで足を延ばすなど、ちょっとした工夫で体調よく過ごしています。



新任
取締役
候補

専務執行役員

橋本 隆
はしもと たかし
1958年10月30日生まれ



取締役常務執行役員
営業本部長

小林 寛久
こばやし ひろひさ
1961年7月16日生まれ

高まる野菜への期待を追い風に 「野菜の会社」の実現に近づきます

新型コロナウイルスの感染拡大で、自分や家族の健康を食生活の改善で守るという考え方が浸透してきました。とりわけ野菜には免疫力の向上や栄養バランスの適正化などの期待がかかっています。この状況は日本の野菜不足を解決しようとしている当社の活動にとって追い風です。このチャンスに私たちは取り扱う野菜の品種を増やし、いろいろな加工形態、多様な市場・機会を提供することで、「野菜の会社」を実現してまいります。



「新しい生活様式」を実践する上で
健康維持のために取り入れていること

ウィズコロナ前からの習慣で、ブロッコリーを2日に1本程度のペースで食べています。緑黄色野菜の中でも調理が簡単で食べやすく、しかも野菜をたくさん食べたという満足感があるブロッコリーは野菜室にいつもストックしています。外出自粛になってからは切らさないように2本常備しているほどです。

多様化と多点化を進めて 野菜とお客さまの接点を増やす

21年度は、能動的に働きかけることで、お客さま一人ひとりが野菜に触れる機会を多くつくり、健康寿命の延伸に寄与していきます。キーワードは「多様化」と「多点化」です。従来の商品形態に加えて、野菜を活用した多様な商品を開発し、昨年コロナ禍の影響で完遂できなかった首都圏市場、食品加工向け、そしてEコマース市場への営業力を強化し、野菜の接点を創造していくことで、お客さまの健康を支えてまいります。



「新しい生活様式」を実践する上で
健康維持のために取り入れていること

リモートワークが増えるとうとう運動不足になりがちなので、その解消のために空き時間を使って自宅近くの公園を愛犬と散歩しています。自分よりも犬の方が疲れてしまい、2kgの犬を抱えて帰ることもあります。いい運動になっていますよ(笑)。



社外取締役
橋本 孝之
はしもと たかゆき

「野菜の会社」の達成に向けた、戦略的な投資が必要です

今年度は「野菜の会社」への具体的な進捗と成果を期待しています。それにはカゴメが提供できる分野、価値をしっかりと定義し、その達成に向けた戦略的な投資が必要です。フォーカスされた戦略・戦術、工程表に基づく卓越した実践、あらゆる職場におけるリーダーシップが要求されます。これらを加速するためにデジタルの活用、多様性の確保は重要な施策となってきます。社外取締役として攻めのガバナンスに注力していきます。



社外取締役
佐藤 秀美
さとう ひでみ

既存のリソースの活用と新商品開発の両輪で「野菜の会社」へ

コロナ禍で、免疫賦活に役立つ野菜摂取への意識向上、非接触のネット通販の利用の加速、家庭内での食事機会の増加などの変化が起きています。カゴメは業務用では「冷凍グリル野菜」などのおいしく簡単に調理できるさまざまな野菜加工品を提供しています。コロナ禍を機に、業務用商品を家庭用に拡販するなど、既存のリソースの活用・展開を図る一方で、新商品の開発を進めることが、人々の健康に貢献する「野菜の会社」としての進化に必要であると考えます。



社外取締役
荒金 久美
あらかね くみ

良い会社から「社会から必要とされる強い会社」への変貌を期待します

「トマトの会社から野菜の会社になる」ことは、これまでの自分達の主戦場に留まらず、より広く大きな市場で戦っていくということです。そこにはトマトにも野菜にも直接関係がなかった強力なライバルが多数存在しており、カゴメの強みを生かした提案を迅速に展開できなければ成長はもちろん、生き残りも難しいという危機感を共有すべきです。「良い会社」から「社会から必要とされる強い会社」への変貌が期待されていると思います。

監査等委員である取締役からの提言



取締役
常勤監査等委員

児玉 弘仁
こだま ひろひと

「野菜の会社」として 勝ち残る強いカゴメ

新型コロナウイルスの感染拡大や天災、異常気象などの脅威、さらには国内人口の減少・高齢化、労働力不足、デジタル変革、働き方の改革などの数々の変化の中で勝ち残るには、変化に備えて対応し、企業価値を守ること。そして、強いカゴメになるために、既存領域では、お客さまの立場に立った独自の価値提供で事業拡大をめざすとともに、新しい領域の商品やサービスで事業をつくっていくことが大切です。これらを支えるガバナンス体制も着実に拡充してまいります。



社外取締役
監査等委員

遠藤 達也
えんどう たつや

考え抜き、議論を重ね、 行動する企業文化の醸成を

「過去から現在に至る成長の延長線上に企業の未来はない」といわれるほど激変する環境下において勝ち残るには、①現状への健全な危機感を全社で共有すること、②他社が容易に参入できないような技術力・生産力・ブランド力などに磨きをかけること、③新たな市場ニーズを創出し、「カゴメファン」を増やすことが必要です。社外の知見も積極的に取り入れ、「野菜の会社」になるために何をすべきかを全従業員が考え抜き、意見をぶつけ合い、そして、行動する企業文化の醸成が重要だと思っています。



社外取締役
監査等委員

山神 麻子
やまがみ あさこ

リスクに対応する 機動的・能動的な体制の さらなる強化が重要

働きやすさ・働きがいをサポートし、多様な経験・能力を活用する人事制度や、イノベーション基盤の強化など、個人としても組織としても価値の創造に邁進するための条件が整ってきました。「野菜の会社」としての成長のため、お客さまの「あと60g」を実現する商品の充実と、グローバル人材の育成拡充とさらなる活躍に期待しています。また、複雑化するリスクに機動的・能動的に対応するための体制強化も重要であると考えています。

よくある

ご質問に
お答えします!



Q1 新会社「カゴメアグリフレッシュ」について教えてください

A1

国内農事業の構造改革と成長戦略を進めるため、2020年10月に「カゴメアグリフレッシュ株式会社」を設立しました。同事業は1998年にスタートし、大規模ハイテク菜園における生鮮トマトの栽培・販売を中心として約100億円の事業規模に成長しましたが、近年では競争環境の激化などによる生鮮トマトの市場価格下落の影響を受け、損失が継続しております。こうした状況を打開するため、同事業の抜本的な組織再編として分社化を行いました。これにより、意思決定の迅速化、生産性の向上、アライアンスの推進、ガバナンスの強化を進め、国内農事業の収益基盤を強固なものとし、さらなる成長につなげるとともに、日本の農業振興・地方創生にも貢献してまいります。



Q2 国際事業をこれから どのように成長させていきますか



A2 グローバルトマト事業においては、「利益ある成長」を目指します。同事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスによる拡大を志向してきましたが、世界各国でのトマトペーストの需給ギャップの影響を受け業績が低迷していました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による外食需要の減少を受け、現在は厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえ、2020年に適正事業規模への構造改革を行いました。利益が出せる体質を強化した上で、今後は米国での二次加工事業などに重点的に取り組んでまいります。

また、アジアにおける野菜飲料事業の拡大にも取り組みます。成長のスピードを上げ、将来の中核事業とすべく育成してまいります。

Q3 健康サービス事業について教えてください



チーム対抗!ベジ選手権®4週間チャレンジ

A3 2018年に健康事業部を立ち上げ、主に法人や自治体向けに健康増進をサポートするサービスを開発・販売しています。食と健康のプロであるカゴメの管理栄養士によるプロジェクトチーム「野菜と生活 管理栄養士ラボ®」がセミナー、メニューレシピ、料理教室などを通じて、食生活の改善や野菜摂取をサポートしています。また、センサーに手のひらを当てると数十秒で野菜摂取充足度が数値で表示される「ベジチェック®」や、食習慣の記録や野菜に関する知識の習得をチーム対抗で競い合うアプリ「チーム対抗!ベジ選手権®4週間チャレンジ」など、わかりやすく楽しいサービスを提供することで「野菜をとろう」という行動変容を促進し、野菜摂取量拡大に貢献しています。

Q4 社会貢献活動について教えてください

A4

当社では、「自助」「公助」だけでは解決できない社会的テーマに関して、積極的に「共助のしくみ」の構築を目指しています。主な活動について、ご紹介します。

公益財団法人 みちのく未来基金

東日本大震災の遺児たちの高校卒業後の進学支援を目的として、2011年に「公益財団法人みちのく未来基金」が設立されました。当社は設立当初より当基金の運営に関わり、現在までに901名の子どもの進学を支援してまいりました。今年も約80名の10期生を新たに迎え入れます。約1,800名といわれている震災遺児たちの進学の夢が途切れることのないよう、当社は震災当時お腹にいた子が卒業するまで、これからも長期にわたってみちのく未来基金の活動を推進してまいります。



みちのく未来基金
第8期生の集い(2019年3月17日)

一般財団法人 カゴメみらいやさい財団

子どもの心と体の成長を妨げるさまざまな問題の解決に寄与することを目的として、2020年10月に設立しました。“子どもに笑顔を、地域に笑顔を”の理念のもと、それぞれの地域での食育活動や子どもの貧困対策に取り組む団体などに、助成金を給付するなどの支援を行うことで、健全で豊かな心を育む社会の実現に貢献しています。本財団は、社会貢献活動を継続的・安定的に支援するため、財団が保有する当社株式の配当を主な原資としています。



Q5 株主還元について教えてください

A5 当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額35円以上を安定的に現金配当する」こととしております。77期の配当につきましては、1株当たり普通配当36円となります。今後とも、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題として取り組んでまいります。

Q6 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の廃止について教えてください

A6 当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2018年3月28日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本対応策」）の更新について株主の皆さまのご承認をいただき現在に至っています。本対応策の有効期間は、今回の定時株主総会終結の時までとなっておりますが、買収防衛策を巡る最近の動向や、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆さまのご意見などを踏まえ、慎重に検討を重ねた結果、本対応策を継続しないことを決定いたしました。なお、本対応策の廃止後も、中長期的な企業価値の向上に全力をあげてまいります。また、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上する観点から、当該大量取得行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまが検討するために必要な期間および情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

事業報告 (2020年1月1日～2020年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

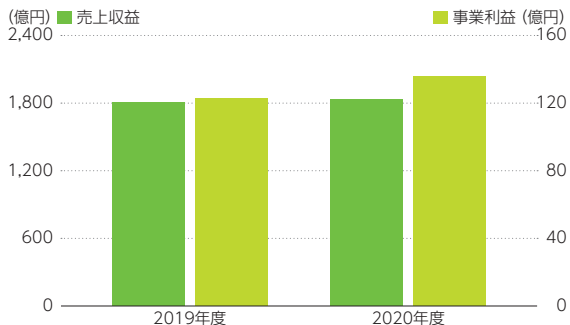
当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、巣ごもり消費が加速したことで、国内における飲料や内食向け商品の販売は拡大しました。他方、外食需要の落ち込みにより、外食向け商品の販売は減少しました。

また、ポルトガル子会社である Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. において、保有する固定資産の減損損失を30億28百万円計上しました。

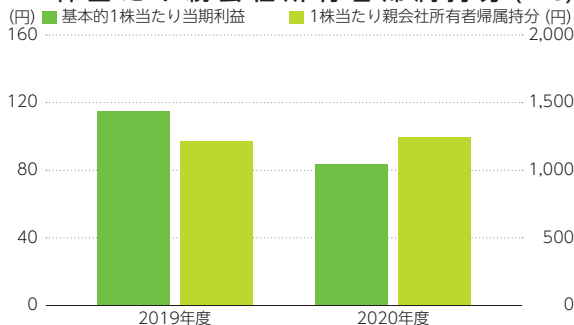
その結果、当連結会計年度の売上収益は、前期比1.2%増の1,830億41百万円、事業利益は前期比10.5%増の135億99百万円、営業利益は前期比24.1%減の106億82百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比27.2%減の74億25百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

● 売上収益・事業利益



● 基本的1株当たり当期利益 (EPS) ・ 1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS)



(注) 基本的1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり親会社所有者帰属持分は期末発行済株式総数に基づき、それぞれ算出しております。なお、期中平均及び期末の発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来「国内事業」の「その他」に含めて記載していた国内から海外への輸出入販売取引について、報告セグメントの数値管理方法の見直しを行った結果、「国際事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益		
	2019年度 (第76期)	2020年度 (第77期・当期)	増減	2019年度 (第76期)	2020年度 (第77期・当期)	増減
飲料	72,039	74,270	2,231	5,826	7,669	1,843
食品他	60,445	60,224	△220	5,390	5,134	△255
加工食品	132,485	134,495	2,010	11,216	12,803	1,587
農	9,567	10,189	622	△225	272	497
その他	3,850	786	△3,063	561	344	△216
調整額(注1)	△2,885	△3	2,881	—	—	—
国内事業計	143,017	145,468	2,451	11,552	13,420	1,868
国際事業	44,398	44,344	△53	752	178	△573
調整額(注2)	△6,566	△6,772	△205	—	—	—
合計	180,849	183,041	2,192	12,304	13,599	1,294

- (注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。
2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

国内事業 売上収益 1,454億68百万円 (前期比1.7%増)

各事業別の売上収益の状況は以下の通りであります。

1 加工食品 主要製品及び商品等 ●野菜ジュース ●トマトジュース ●トマトケチャップ ●トマト系調味料 など

売上収益 **1,344億95百万円** (前期比1.5%増)

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

[飲料]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』の展開に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大によって健康に対する関心が高まり、飲用機会の増加につながりました。「野菜生活100」シリーズにおいては、野菜と果実に豆乳を加えた「野菜生活 Soy+ (ソイプラス)」を2月に発売し好調に推移しました。また、「野菜一日これ一本」についても、堅調に推移しています。

[食品他]

食品においては、内食需要の拡大によって家庭内での調理機会が増加したことなどにより、トマトケチャップやパスタソースの販売が堅調に推移しました。

業務用においては、外食需要の落ち込みにより販売が減少しました。特に、ホテルやレストラン向けの商品の販売が落ち込みました。

通販においては、通販の主力飲料である「つぶより野菜」に加え、野菜の美味しさを味わうポタージュが引き続き堅調です。

2 農事業 主要製品及び商品等 ●生鮮トマト (高リコピントマト、β-カロテントマト、ラウンドレッド など) ●ピーリーフ など

売上収益 **101億89百万円** (前期比6.5%増)

第1四半期連結累計期間は、日照不足等により生鮮トマトの調達量が低下しましたが、第2四半期以降は、調達量の増加や販路拡大により売上が増加しました。また、固定費削減などの収益構造改革に引き続き取り組んでいます。

また、当社農事業の会社分割を行う方針を決定するとともに、2021年1月1日の事業開始に先立ち、カゴメアグリフレッシュ株式会社を2020年10月1日に設立しました。本組織再編により、同事業の収益基盤を強固なものとし、利益を確実に生み出すことのできる体質に変えていくとともに、お客様により満足いただける商品の提供、販売促進の強化に努めてまいります。

3 その他事業 主要製品及び商品等 ●不動産賃貸業 ●業務受託事業 など

売上収益 **7億86百万円** (前期比79.6%減)

2019年4月の物流事業再編に伴い、当社子会社であったカゴメ物流サービス(株)をF-LINE(株)へ統合し、連結の範囲から除外いたしました。

国際事業 売上収益 443億44百万円 (前期比0.1%減)

国際事業 主要製品及び商品等 ●トマトペースト、ダイストマト ●ピザソース、トマトケチャップ ●トマト・野菜種子 ●野菜飲料 など

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

KAGOME INC. (米国) は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンなどの影響を受け、外食需要が大きく落ち込んだことにより、減収減益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、食品メーカー向け販売が好調に推移したものの、低利益率商品の売上構成比が高かったことなどにより、増収減益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) は、同国内向け、グループ会社向け販売が共に好調に推移したものの、当第1四半期連結累計期間に発生した工程不具合により、増収減益となりました。United Genetics Holdings LLC (米国) は、欧州向け種子販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

なお、上記のほか、持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCへの投資について、出資時のれん部分に係る減損損失9億96百万円を計上しております。

●会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

●研究開発の状況

当社グループは、独創的でイノベティブな製品開発や健康情報発信を行うため、品種・栽培技術、素材・加工技術、機能性エビデンスに関する研究を研究施設併設の試験圃場やパイロットプラント等で行っております。また、当社グループの事業基盤を強化するため、品質保証技術の高度化と、知的財産の保護・活用に取り組んでおります。

また、長期経営ビジョン「トマトの会社から、野菜の会社」の実現に向け、経営戦略と研究テーマの連動、社内外の連携・協働による新たな研究テーマやコンセプトの創出を積極的に進めております。また、外部研究機関に研究員を派遣した、ネットワーク型研究拠点を拡充することで、オープンイノベーション型研究の強化を行っており、新たな価値創りを加速させております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、35億57百万円であります。



本年度の主な概要とその成果は、次の通りであります。

①弘前大学医学研究科との共同研究講座「野菜生命科学講座」にて、当社独自の野菜摂取量レベル測定機「ベジチェック®」で測定する皮膚のカロテノイド量が多いほど、メタボリックシンドロームの指標となる数値が健康的であることを明らかにしました。本成果は、健康診断等「ベジチェック®」の測定を行った際の、生活習慣指導に活用できるものです。今後も野菜摂取量と健康との関係性を明らかにする研究に取り組んで参ります。

②植物性乳酸菌“Lactobacillus brevis KB290 殺菌体(ラブレ菌殺菌体)”と、緑黄色野菜に含まれる“β-カロテン”との継続的な併用摂取が、40歳未満の健康な成人男女のインフルエンザ罹患率を低減する可能性があることを、大規模ヒト試験により明らかにしました。自然免疫機能を高めることが報告されているラブレ菌とビタミンAとの併用が、ヒトの免疫機能を相加的に向上させることを示唆する結果であり、これらの免疫機能向上効果を継続的に発信していくことで、お客様の健康長寿へ貢献して参ります。

③品種・栽培技術研究の分野においては、国産トマトジュース用加工用トマト品種と、北海道の農業で深刻な問題となっている外来土壌害虫「ジャガイモシストセンチュウ」および「ジャガイモシロシストセンチュウ」に対する抵抗性および土壤中密度低減効果を持つトマト品種の2件の品種登録出願を行いました。園芸分野では、トマトを家庭で栽培する方に向けて、カゴメのトマト栽培技術を活用したトマト栽培支援アプリ“トマサポ!”を開発・無料公開いたしました。

④商品開発において、飲料分野では“野菜生活100”ブランドから果実・野菜・大豆ミックス飲料の新シリーズ「野菜生活 Soy+」、同ブランド初の機能性表示食品「野菜生活100 Care+」を導入しました。また、既存の「野菜一日これ一本」から糖質を50%オフした「野菜一日これ一本 Light」の導入により、野菜飲料で低糖質という新機軸を打ち出しました。調味料・調理食品分野では、パスタソース「アンナマンマ」シリーズの改良により、家庭内需要を活性化しました。業務用チャネル向けには、「野菜だし調味料(濃縮タイプ) 1kg」にて野菜だしラインアップを拡充した他、ヴィーガン・ベジタリアン向けメニューとして植物素材を使った野菜カレー、冷凍スープを導入しました。BtoB領域では、コンビニエンスストア惣菜向け調味料や、カゴメ独自の高リコピントマトを用いたトマト調味料が採用されました。



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度は、新商品導入、品質の維持・向上、インフラ整備を主な目的として設備投資を実施し、全体での設備投資の額は86億77百万円となりました。

国内事業では、加工食品事業にて飲料製造設備、基幹システムの更新などの設備投資を行った結果、国内事業全体の投資額は63億29百万円となりました。

国際事業では、製造設備の更新などにより、国際事業全体の投資額は23億48百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

また、当連結会計年度の設備資金等及び運転資金等の必要資金は、自己資金及び借入金により賄いました。

(4) 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	11,535
株式会社三菱UFJ銀行	5,403
株式会社三井住友銀行	4,916
計	21,855

(5) 従業員の状況

「従業員の状況」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

(6) 財産及び損益の状況の推移

財務ハイライト

■主な連結経営指標等の推移

●損益状況

		2016年度	2017年度	2018年度 ^(注7)	2019年度 ^(注7)	2020年度	2021年度	
		(第73期)	(第74期)	(第75期)	(第76期)	(第77期・当期)	(第78期・予想)	
				日本基準	I F R S			
売上高 ^(注1)	(億円)	2,025	2,142	2,098	—	—	—	
売上収益 ^(注1、2)	(億円)	—	—	—	1,845	1,808	1,830	1,860
事業利益 ^(注3)	(億円)	—	—	—	124	123	135	131
事業利益率	(%)	—	—	—	6.7	6.8	7.4	7.0
営業利益	(億円)	109	119	120	122	140	106	133
営業利益率	(%)	5.4	5.6	5.7	6.6	7.8	5.8	7.2
経常利益	(億円)	113	126	120	—	—	—	—
経常利益率	(%)	5.6	5.9	5.7	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	67	101	115	89	101	74	88
親会社の所有者に帰属する当期利益率	(%)	3.3	4.7	5.5	4.9	5.6	4.1	4.7

●財政状況

(単位：億円)

資産合計	2,198	1,957	1,936	1,998	2,011	2,249	—
資本合計	979	1,058	1,048	1,033	1,113	1,126	—
有利子負債	745	371	373	396	380	552	—

●キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	188	165	101	107	122	204	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	172	△2	△2	△92	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	△407	△10	△16	△50	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	283	215	301	294	272	567	—
フリーキャッシュ・フロー ^(注4)	2	338	98	104	29	170	—

●1株当たり情報

(単位：円)

基本的1株当たり当期利益	68.30	114.03	130.03	101.50	114.89	83.73	98.50
1株当たり親会社所有者帰属持分	—	—	—	1,130.27	1,219.47	1,242.19	—
1株当たり営業活動キャッシュ・フロー	190.06	187.39	114.26	120.95	137.71	230.51	—
1株当たり年間配当金(期末) ^(注5)	24.50	30.00	40.00	40.00	35.00	36.00	37.00

●主な経営指標

(単位：%)

	2016年度 (第73期)	2017年度 (第74期)	2018年度 ^(注7) (第75期)	2019年度 ^(注7) (第76期)	2020年度 (第77期・当期)	2021年度 (第78期・予想)	
	日本基準			IFRS			
親会社所有者帰属持分比率	42.1	52.1	52.5	50.2	53.9	49.3	—
親会社所有者帰属持分当期利益率	6.4	10.4	11.3	9.0	9.8	6.8	—
資産合計事業利益率	—	—	—	6.2	6.1	6.4	—
配当性向	35.9	26.3	30.8	39.4	30.5	43.0	37.6
親会社所有者帰属持分配当率	—	—	—	3.5	3.0	2.9	—

●株価指標

株価収益率 (倍)	42.8	36.7	22.2	28.4	22.8	43.5	—
期末株価 (円)	2,923	4,185	2,881	2,881	2,618	3,640	—

●その他

従業員数 (名)	2,621	2,456	2,504	2,504	2,599	2,684	2,700
男性 (名)	2,054	1,902	1,918	1,918	1,869	1,901	1,900
女性 (名)	567	554	586	586	730	783	800
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(2,129)	(2,119)	(1,749)	(1,749)	(2,147)	(1,610)	—
固定投資額 (億円)	72	86	122	122	80	86	151
(うち有形固定資産) (億円)	(66)	(80)	(113)	(113)	(68)	(80)	(143)
減価償却費 (億円)	57	58	51	56	62	64	72
(うち有形固定資産) (億円)	(47)	(49)	(47)	(52)	(58)	(62)	(65)
研究開発費 (億円)	32	33	35	35	35	35	38
広告宣伝費 (億円)	50	59	61	61	51	68	68
米ドル決済レート ^(注6) (円)	93.7	100.0	98.9	98.9	108.4	104.7	—

- (注) 1. 売上高、及び、売上収益に消費税等は含まれておりません。
 2. 売上収益は、従来、販売費及び一般管理費に表示していた販売に関するレポート等を直接控除して表示しております。
 3. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
 4. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
 5. 2018年度は記念配当が1株当たり10円含まれております。また2021年度の配当につきましては、1株当たり37円とさせていただきます。予定であります。
 6. 当社の決済レートを記載しております。
 7. 2019年度よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2018年度のIFRSに準拠した数値も併記しております。

(7) 対処すべき課題

【中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標】

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。また、国内外問わず、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響は継続することが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 長期ビジョン及び中期経営計画

<長期ビジョン>

当社は、2015年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会課題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「世界の食糧問題」の3つに定めております。当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、2025年までの長期ビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足を解消させることで「健康寿命の延伸」に貢献していきます。

<中期経営計画>

2025年のありたい姿や長期ビジョンの達成に向けて、2021年度までの3カ年を第2次中期経営計画として位置付けております。野菜需要を喚起し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。重点戦略につきましては、以下の通りであります。定量目標につきましては、2021年度の連結売上収益1,860億円、連結事業利益131億円の達成を目指します。

※長期ビジョン及び中期経営計画の定量目標はIFRSに基づき作成しております。

【重点課題】

● 事業課題

- ・「野菜をとろうキャンペーン」による野菜摂取機会の創出
- ・事業や商品の価値の深化と、新事業・新領域への挑戦
- ・第1次中期経営計画の積み残し課題である農事業、国際事業の収益構造改革の完遂

● 基盤課題

- ・品質、環境の目標値達成に向けた取り組みの加速
- ・生産、調達基盤の強化
- ・ダイバーシティの推進
- ・総労働時間1,800時間に向けた取り組み
- ・人事、研修制度改革
- ・健康経営の推進

(8) 重要な関係会社の状況

①子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合 (%)	主要な事業内容
響 灘 菜 園 株 式 会 社	50百万円	66.00	農産物生産販売業
いわき小名浜菜園株式会社 (注)	10百万円	49.00	農産物生産販売業
株式会社八ヶ岳みらい菜園 (注)	3百万円	44.00	農産物生産販売業
高根ベビーリーフ菜園株式会社 (注)	3百万円	39.00	農産物生産販売業
千葉ベビーリーフ菜園株式会社 (注)	3百万円	47.60	農産物生産販売業
小池ベビーリーフ菜園株式会社 (注)	2百万円	48.80	農産物生産販売業
カゴメアクシス株式会社	98百万円	100	不動産業・業務受託事業
K A G O M E I N C.	15百万米ドル	100	食品製造販売業
V e g i t a l i a S . p . A.	129千ユーロ	100	食品製造販売業
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	550千ユーロ	55.51	食品製造販売業
Kagome Australia Pty Ltd.	98百万豪ドル	100	食品製造販売業
台湾可果美股份有限公司	316百万台湾ドル	50.40	食品製造販売業
United Genetics Holdings LLC	35百万米ドル	100	種子開発・種苗生産販売業
Kagome Agri-Business Research and Development Center, Unipessoal Lda.	5千ユーロ	100	農業関連等研究開発
Kagome Senegal Sarl	16億セーファーフラン	100	農産物生産販売業

②関連会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合 (%)	主要な事業内容
世 羅 菜 園 株 式 会 社	85百万円	47.06	農産物生産販売業
F - L I N E 株 式 会 社	2,480百万円	22.07	物流業・倉庫業
Ingomar Packing Company, LLC	27百万米ドル	20.00	食品製造販売業
Kagome Nissin Foods (H.K.) Co., Ltd	5百万香港ドル	30.00	食品販売業

(注) 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

(9) 主要な営業所及び工場

①当社

本 社：愛知県名古屋市中区錦三丁目14番15号(注)
 東京本社：東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー
 イノベーション本部：栃木県那須塩原市西富山17番地
 営業所：北海道支店、東北支店（宮城県）、東京支社、関東支店（埼玉県）、神奈川支店
 名古屋支店、大阪支店、中四国支店（広島県）、九州支店（福岡県）
 工場：那須工場（栃木県）、茨城工場、富士見工場（長野県）
 小坂井工場（愛知県）、小牧工場（愛知県）、上野工場（愛知県）

(注) 登記上の本社所在地であります。新社屋建て替えに伴い、実際の業務は以下にて行っております。
 愛知県名古屋市中区栄三丁目1番1号 広小路本町ビルディング 7階

②子会社

	◆本社所在地	◆事業所
響灘菜園株式会社	(福岡県北九州市)	本社及び菜園
いわき小名浜菜園株式会社	(福島県いわき市)	本社及び菜園
株式会社八ヶ岳みらい菜園	(長野県諏訪郡)	本社及び菜園
高根ベビーリーフ菜園株式会社	(山梨県北杜市)	本社及び菜園
千葉ベビーリーフ菜園株式会社	(千葉県千葉市)	本社及び菜園
小池ベビーリーフ菜園株式会社	(山梨県北杜市)	本社及び菜園
カゴメアクシス株式会社	(愛知県名古屋市)	本社及び1事業所
K A G O M E I N C.	(米国 カリフォルニア州)	本社及び工場・1営業所 1子会社 1関連会社
V e g i t a l i a S. p. A.	(イタリア カラブリア州)	本社及び工場・1子会社
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	(ポルトガル パルメラ市)	本社及び2子会社
Kagome Australia Pty Ltd.	(オーストラリア ビクトリア州)	本社及び2子会社
台湾可果美股份有限公司	(台湾 台南市)	本社及び工場・2営業所
United Genetics Holdings LLC	(米国 カリフォルニア州)	本社及び8子会社
Kagome Agri-Business Research and Development Center, Unipessoal Lda.	(ポルトガル パルメラ市)	本社及び研究所
Kagome Senegal Sarl	(セネガル共和国 ダカール州)	本社

2.会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 94,366,944株

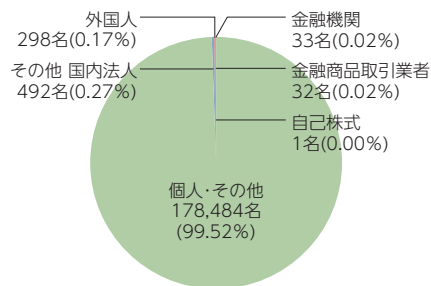
- (注) 1. 発行可能株式総数 279,150,000株
 2. 単元株式数 100株

(2) 株主数 179,340名 (前期末比13,382名減)

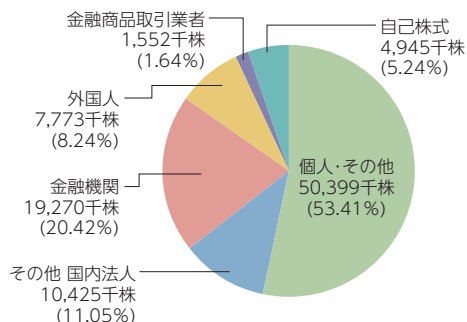
(ご参考)

◆株主の分布状況

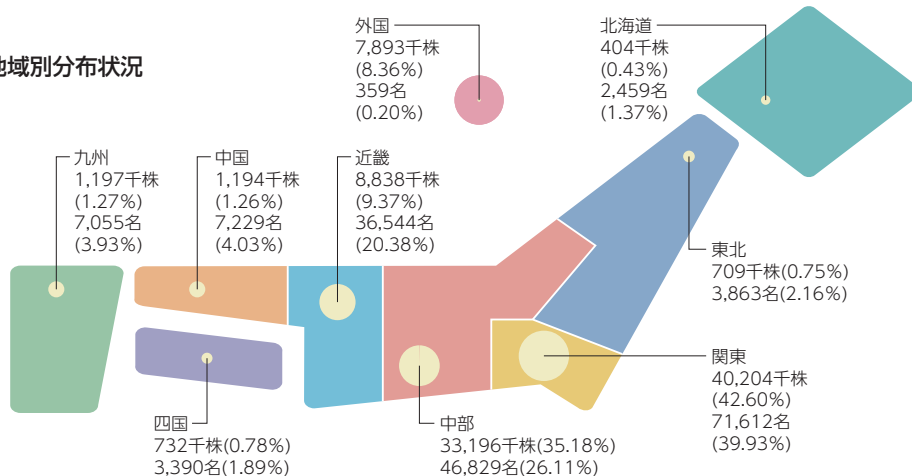
■所有者別分布状況



■株式数別分布状況



■地域別分布状況



(3) 大株主

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,838	11.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,045	8.99
ダイナパック株式会社	4,379	4.89
日清食品ホールディングス株式会社	1,559	1.74
蟹江利親	1,412	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,152	1.28
蟹江英吉	1,027	1.14
カゴメ取引先持株会	986	1.10
SMBC日興証券株式会社	965	1.07
カゴメ社員持株会	931	1.04
計	30,297	33.88

(注) 持株比率は自己株式 (4,945千株) を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託導入」において設定した、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 所有の当社株式82千株を含んでおりません。

3.新株予約権等に関する事項

「新株予約権等に関する事項」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ (URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>) の株主総会のページに掲載しております。

4.会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2020年12月31日現在)

氏名	地位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
寺田直行	取締役会長	
やま山 ぐち ざとし 聡	代表取締役社長	
わた渡 なべ よし ひで 辺 美 衡	取締役専務執行役員	
み三 わ かつ ゆき 輪 克 行	取締役専務執行役員	
こ小 ばやし ひろ ひさ 林 寛 久	取締役常務執行役員	営業本部長
はし橋 もと たか ゆき 本 孝 之	取締役	日本アイ・ビー・エム(株) 名誉相談役、 (株)三菱ケミカルホールディングス 社外取締役、 中部電力(株) 社外取締役、(株)山城経営研究所 代表取締役社長
さ佐 とう ひで み 藤 秀 美	取締役	日本獣医生命科学大学客員教授
あら荒 かね く み 金 久 美	取締役	(株)クボタ社外監査役、 戸田建設(株)社外取締役
こ児 だま ひろ ひと 玉 弘 仁	取締役 (監査等委員)	ダイナパック(株)社外取締役(監査等委員)
えん遠 どう たつ や 藤 達 也	取締役 (監査等委員)	遠藤達也税理士事務所代表
やま山 がみ あさ こ 神 麻 子	取締役 (監査等委員)	ITN法律事務所(パートナー)、 (株)ニコン社外取締役(監査等委員)

(注) 1. 当期の取締役の異動

- ①2020年3月27日開催の第76回定時株主総会におきまして、荒金久美氏は取締役に、また遠藤達也及び山神麻子の2氏は取締役 (監査等委員) に就任いたしました。荒金久美氏の戸籍上の氏名は亀山久美氏であります。
 - ②同定時株主総会におきまして、近藤誠一氏は取締役に、村田守弘及び森 浩志の2氏は取締役 (監査等委員) を任期満了により退任いたしました。
2. 取締役橋本孝之、佐藤秀美、荒金久美並びに取締役 (監査等委員) 遠藤達也、山神麻子の5氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
 3. 取締役 (監査等委員) 児玉弘仁氏は常勤の監査等委員であります。
常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が経営会議等の取締役会以外の重要な社内会議へ出席するほか、日常的な情報収集や会計監査人、内部監査部門等と連携を図ることで、監査等委員会による監査・監督の実効性を高めるためであります。
 4. 当社は、社外取締役である橋本孝之、佐藤秀美、荒金久美、遠藤達也及び山神麻子の5氏を、(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
 5. 橋本孝之、佐藤秀美、荒金久美、遠藤達也及び山神麻子の5氏が兼職している他の法人等と当社の間には、特別の利害関係はありません。

6. 取締役（監査等委員）遠藤達也氏は、税理士として企業会計・税務に精通しており、財務及び会計に関する専門的知見を有するものであります。
7. 取締役（監査等委員）山神麻子氏は、弁護士として企業関係法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2016年3月25日開催の第72回定時株主総会で定款を変更し、非業務執行取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役報酬等の額

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数 (単位：百万円)

区分	支給人員	役員報酬	役員賞与	ストックオプション	支給総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	9名 (4名)	202 (30)	140 (-)	38 (-)	382 (30)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	5名 (4名)	53 (22)	- (-)	- (-)	53 (22)

- (注) 1. スtockオプションは、当連結会計年度の費用計上額となります。「当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」については、「3.新株予約権等に関する事項」をご参照ください。なお、Stockオプションには中期経営計画の経営指標達成度に応じた行使条件を設けております。
2. 株主総会の決議による取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額5億円であります。（2016年3月第72回定時株主総会決議）
3. 株主総会の決議による取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額1億円であります。（2016年3月第72回定時株主総会決議）

②代表取締役の報酬等

(単位：百万円)

役職・氏名	役員報酬	役員賞与	ストックオプション	支給総額
代表取締役社長 <small>やま ぐち さとし</small> 山 口 聡	43	33	3	79

- (注) Stockオプションは、当連結会計年度の費用計上額となります。「当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」については、「3.新株予約権等に関する事項」をご参照ください。なお、Stockオプションには中期経営計画の経営指標達成度に応じた行使条件を設けております。

(4) 社外役員に関する事項

主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	はし 橋 もと 本 たか 孝 ゆき 之	当社取締役会14回の全てに出席し、必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	さ 佐 とう 藤 ひで 秀 み 美	当社取締役会14回の全てに出席し、必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	あら 荒 かね 金 く 久 み 美	第76回定時株主総会以降の当社取締役会10回の全てに出席し、必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	えん 遠 どう 藤 たつ 達 や 也	第76回定時株主総会以降の当社取締役会10回の全てに出席し、また、監査等委員会10回の全てに出席し、必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。
	やま 山 がみ 神 あさ 麻 こ 子	第76回定時株主総会以降の当社取締役会10回の全てに出席し、また、監査等委員会10回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

5.会計監査人の状況

「会計監査人の状況」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

6.会社の体制および方針

「会社の体制および方針」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

7.決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

連結計算書類<<IFRSにより作成>>

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 (2020年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2019年12月 31日現在)	科目	当年度 (2020年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2019年12月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	141,567	112,647	流動負債	92,238	68,404
現金及び現金同等物	56,768	27,260	営業債務及びその他の債務	33,681	29,594
営業債権及びその他の債権	40,104	40,011	借入金	47,465	29,155
棚卸資産	42,304	42,960	未払法人所得税	2,851	1,770
未収法人所得税	180	0	その他の金融負債	810	975
その他の金融資産	407	665	引当金	—	353
その他の流動資産	1,800	1,748	その他の流動負債	7,429	6,555
非流動資産	83,345	88,531	非流動負債	20,023	21,388
有形固定資産	52,571	53,634	長期借入金	5,459	6,197
無形資産	3,546	3,379	その他の金融負債	3,655	4,246
その他の金融資産	14,795	14,445	退職給付に係る負債	5,755	5,650
持分法で会計処理されている投資	7,176	8,238	引当金	1,088	1,061
その他の非流動資産	3,325	6,476	その他の非流動負債	872	1,046
繰延税金資産	1,930	2,357	繰延税金負債	3,190	3,186
資産合計	224,913	201,179	負債合計	112,261	89,793
			資本の部		
			資本金	19,985	19,985
			資本剰余金	22,723	22,669
			自己株式	△12,351	△13,529
			その他の資本の構成要素	2,888	3,589
			利益剰余金	77,730	75,629
			親会社の所有者に帰属する持分	110,976	108,344
			非支配持分	1,674	3,041
			資本合計	112,651	111,386
			負債及び資本合計	224,913	201,179

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前年度 (ご参考) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	183,041	180,849
売上原価	115,469	115,667
売上総利益	67,572	65,181
販売費及び一般管理費	53,059	52,986
持分法による投資損益 (△は損失)	△914	108
その他の収益	1,377	2,733
その他の費用	4,293	958
営業利益	10,682	14,079
金融収益	523	451
金融費用	581	642
税引前利益	10,624	13,888
法人所得税費用	4,522	3,574
当期利益	6,102	10,314
当期利益の帰属		
親会社所有者	7,425	10,198
非支配持分	△1,323	115
売上総利益から事業利益への調整表		
売上総利益	67,572	65,181
販売費及び一般管理費	53,059	52,986
持分法による投資損益 (△は損失)	△914	108
事業利益 (*)	13,599	12,304

(*) 事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、自主的に開示しております。

「連結持分変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ (URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>) の株主総会のページに掲載しております。

計算書類<<日本基準により作成>>

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (2020年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2019年12月 31日現在)	科目	当年度 (2020年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2019年12月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	111,274	78,514	流動負債	63,117	44,196
現金及び預金	48,830	21,828	買掛金	13,610	13,456
売掛金	28,967	29,250	短期借入金	26,904	6,127
商品及び製品	8,014	7,712	1年内返済予定の長期借入金	243	6,535
仕掛品	33	32	リース債務	100	92
原材料及び貯蔵品	12,675	13,446	未払金	16,511	12,998
前渡金	77	60	未払費用	698	532
前払費用	490	505	未払法人税等	2,340	1,277
短期貸付金	7,538	935	未払消費税等	—	273
未収入金	4,587	4,236	預り金	2	60
デリバティブ債権	195	512	賞与引当金	1,423	1,237
未収消費税等	328	—	役員賞与引当金	112	94
その他	1,267	1,281	債務保証損失引当金	—	598
貸倒引当金	△1,730	△1,289	デリバティブ債務	1	45
固定資産	64,218	69,180	その他	1,168	866
有形固定資産	29,484	28,339	固定負債	11,618	8,733
建物	23,263	24,524	長期借入金	3,456	4,028
減価償却累計額	△14,802	△15,232	リース債務	202	228
建物(純額)	8,461	9,291	繰延税金負債	692	—
構築物	4,129	4,050	退職給付引当金	4,271	3,935
減価償却累計額	△2,860	△2,814	債務保証損失引当金	2,529	—
構築物(純額)	1,269	1,235	受入敷金保証金	—	71
機械及び装置	54,742	54,718	その他	466	470
減価償却累計額	△42,169	△41,365	負債合計	74,735	52,930
機械及び装置(純額)	12,573	13,352	純資産の部		
車両運搬具	73	73	株主資本	95,937	89,874
減価償却累計額	△69	△61	資本金	19,985	19,985
車両運搬具(純額)	4	12	資本剰余金	23,733	23,733
工具、器具及び備品	5,073	5,146	資本準備金	23,733	23,733
減価償却累計額	△4,176	△4,176	利益剰余金	64,570	59,685
工具、器具及び備品(純額)	896	969	利益準備金	1,193	1,193
土地	2,745	2,914	その他利益剰余金	63,377	58,492
リース資産	559	555	固定資産圧縮積立金	1,436	1,551
減価償却累計額	△288	△264	トマト翁記念基金	470	470
リース資産(純額)	270	291	別途積立金	50,120	61,820
建設仮勘定	3,262	272	繰越利益剰余金	11,350	△5,349
無形固定資産	2,653	2,679	自己株式	△12,351	△13,529
借地権	155	155	評価・換算差額等	4,456	4,584
商標権	0	0	その他有価証券評価差額金	3,779	3,814
ソフトウェア	2,481	2,508	繰延ヘッジ損益	676	769
その他	16	15	新株予約権	363	305
投資その他の資産	32,080	38,161	純資産合計	100,757	94,764
投資有価証券	10,692	10,716	負債純資産合計	175,492	147,695
関係会社株式	14,217	13,532			
出資金	13	13			
関係会社出資金	4,851	4,851			
関係会社長期貸付金	1,031	10,226			
長期前払費用	86	77			
保険積立資産	13	21			
敷金	740	692			
繰延税金資産	—	59			
その他	1,338	1,017			
貸倒引当金	△905	△3,047			
資産合計	175,492	147,695			

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)		前年度 (ご参考) (自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日)	
	売上高			
商品及び製品売上高	144,662	144,662	142,032	142,032
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高	7,712		7,326	
当期製品製造原価	50,562		52,516	
当期商品及び製品仕入高	35,434		35,408	
合計	93,709		95,251	
商品及び製品期末たな卸高	8,014		7,712	
たな卸資産廃棄損及び評価損	655		421	
他勘定振替高	1,071	85,279	2,781	85,178
売上総利益		59,383		56,853
販売費及び一般管理費		46,793		45,946
営業利益		12,589		10,906
営業外収益				
受取利息	138		179	
受取配当金	336		366	
為替差益	137		-	
雑収入	303	916	326	873
営業外費用				
支払利息	246		119	
為替差損	-		8	
雑支出	231	477	219	348
経常利益		13,028		11,431
特別利益				
固定資産売却益	1,765		141	
投資有価証券売却益	24		202	
関係会社株式売却益	521		-	
補助金収入	162		-	
債務保証損失引当金戻入額	-	2,474	346	690
特別損失				
固定資産処分損	238		61	
関係会社株式評価損	-		36	
債務保証損失引当金繰入額	57		580	
貸倒引当金繰入額	545	841	2,542	3,219
税引前当期純利益		14,660		8,902
法人税、住民税及び事業税	3,629		3,435	
法人税等調整額	724		△178	
法人税等合計		4,354		3,256
当期純利益		10,306		5,645

「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2021年2月15日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カゴメ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、カゴメ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本（計算書類）

独立監査人の監査報告書

2021年2月15日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カゴメ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第77期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び各部門からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの「会社の支配に関する基本方針」及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立ち会うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、相当であると認めます。また、そのための各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月16日

カゴメ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 児玉弘仁 ㊟

監査等委員 遠藤達也 ㊟

監査等委員 山神麻子 ㊟

(注) 監査等委員遠藤達也及び山神麻子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く)7名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。)8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	会社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	山口 聡 <small>やまぐち さとし</small> 再任	代表取締役社長	100% (14回中14回出席)
2	渡辺 美衡 <small>わたなべ よしひで</small> 再任	取締役専務執行役員	100% (14回中14回出席)
3	橋本 隆 <small>はしもと たかし</small> 新任	専務執行役員	—
4	小林 寛久 <small>こばやし ひろひさ</small> 再任	取締役常務執行役員 営業本部長	100% (14回中14回出席)
5	橋本 孝之 <small>はしもと たかゆき</small> 再任 社外	社外取締役	100% (14回中14回出席)
6	佐藤 秀美 <small>さとう ひでみ</small> 再任 社外	社外取締役	100% (14回中14回出席)
7	荒金 久美 <small>あらかね くみ</small> 再任 社外	社外取締役	100% (10回中10回出席)

候補者番号 1

やまぐち
山口

さとし
聡

●生年月日 1960年12月29日

再任



●所有する当社株式の数
4,700株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社	2015年10月	当社イノベーション本部長
2003年 4月	当社業務用ビジネス・ユニット部長	2018年10月	当社野菜事業本部長
2010年 4月	当社執行役員	2019年 3月	当社取締役常務執行役員
2010年 4月	当社業務用事業本部長	2020年 1月	当社代表取締役社長(現任)

取締役候補者の選任理由

山口聡氏は、代表取締役社長として、当社のグループ経営を担っており、長期ビジョンや中期経営計画に基づき、「野菜の会社」の実現に向け事業を牽引しております。また、当社の野菜事業を統括し、野菜加工事業のビジネスモデルの構築や新野菜の事業化を推進するなどしてまいりました。これらの実績と過去に業務用事業部門、研究部門における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 2

わたなべ
渡辺

よしひで
美衡

●生年月日 1958年3月4日

再任



●所有する当社株式の数
20,500株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4月	(株)日本債券信用銀行 (現(株)あおぞら銀行)入社	2008年 6月	当社執行役員
1998年 5月	(株)サーベラスジャパン入社	2008年 6月	当社経営企画本部経営企画室長
2003年 5月	(株)産業再生機構入社	2009年 4月	当社経営企画本部長
2007年 4月	当社入社 特別顧問	2009年 6月	当社取締役執行役員
		2011年 6月	当社取締役常務執行役員
		2016年 3月	当社取締役専務執行役員(現任)

取締役候補者の選任理由

渡辺美衡氏は、取締役専務執行役員として、当社グループの経営を担っており、全ての業務の基準や成果の定量化(カゴメプロセスイノベーション)の取り組みを統括し、仕事の見直し、仕事の見える化を実践することにより、経営資源配分の最適化、働き方の改革を推進するなどしております。また、国際業務担当として、同事業の経営マネジメントの改革に着手し、構造改革の推進をしてまいりました。これらの実績と過去に金融機関や(株)産業再生機構、当社経営企画部門等における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

3

はしもと
橋本

たかし
隆

●生年月日 1958年10月30日

新任



●所有する当社株式の数
5,900株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社	2012年 4月	当社経営企画室長
2001年10月	当社静岡工場長	2013年 4月	当社執行役員経営企画室長
2003年 4月	当社小坂井工場長	2017年10月	当社執行役員生産調達本部長
2005年 4月	当社生産技術部長	2019年 4月	当社常務執行役員生産調達本部長
2008年10月	当社生産調達企画部長	2020年10月	当社専務執行役員(現任)

取締役候補者の選任理由

橋本隆氏は、専務執行役員として、当社グループの経営を担っており、当社の野菜事業、品質保証を統括し、カゴメアグリフレッシュ(株)の設立をはじめ当社の野菜事業の再編と成長に向けた構造改革を推進するなどしております。生産技術での経験を中核に、工場長、経営企画室長、生産調達本部長と幅広いキャリアと知見を有しており、カゴメの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

4

こばやし ひろひさ
小林 寛久

●生年月日 1961年7月16日

再任



●所有する当社株式の数
1,800株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年 4月	当社入社	2014年 1月	当社執行役員
2005年11月	台湾可果美股份有限公司総経理	2014年 1月	当社コンシューマー事業本部長
2006年10月	当社乳酸菌ビジネス・ユニット 部長(マーケティング担当)	2015年10月	当社常務執行役員
2009年 4月	当社大阪支店家庭用営業部長	2015年10月	当社マーケティング本部長
		2018年10月	当社営業本部長(現任)
		2019年 3月	当社取締役常務執行役員(現任)

取締役候補者の選任理由

小林寛久氏は、取締役常務執行役員営業本部長として、当社の経営を担っており、当社の営業部門を統括し、連携と拡張の進化による営業活動のバリューアップの実現や営業マネジメントシステムの改善による生産性の向上を行うなどしております。これらの実績と過去に商品企画部門、マーケティング部門における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

5

はしもと たかゆき
橋本 孝之

●生年月日 1954年7月9日

再任

社外



- 所有する当社株式の数
2,700株
- 社外取締役在任期間
6年9カ月

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月	日本アイ・ビー・エム(株)入社	2014年 4月	同社会長
2000年 4月	同社取締役ゼネラル・ビジネス事業部長	2014年 6月	当社社外取締役(現任)
2003年 4月	同社常務執行役員BP&システム製品事業担当	2015年 1月	日本アイ・ビー・エム(株)副会長
2007年 1月	同社専務執行役員GTS(グローバル・テクノロジー・サービス)事業担当	2015年 6月	(株)IHI社外監査役
2008年 4月	同社取締役専務執行役員営業担当	2016年 6月	(株)三菱ケミカルホールディングス社外取締役(現任)
2009年 1月	同社代表取締役社長	2016年 6月	中部電力(株)社外取締役(現任)
2012年 5月	同社取締役会長	2017年 5月	日本アイ・ビー・エム(株)名誉相談役(現任)
		2019年11月	(株)山城経営研究所代表取締役社長(現任)

社外取締役候補者の選任理由

橋本孝之氏は、ダイバーシティについて先進的なグローバル企業での経営者としての豊富な経験と見識を有しており、社外取締役としてダイバーシティや経営のグローバル化を推進する当社の経営に適切な助言や監督をいただいております。また、報酬・指名諮問委員会の委員として経営の透明性・公正性向上のために貢献いただいております。これらのことから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

6

さとう ひでみ
佐藤 秀美

●生年月日 1959年2月17日

再任

社外



- 所有する当社株式の数
一 株
- 社外取締役在任期間
4年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月	三菱電機(株)入社	1999年 4月	目白大学短期大学部 非常勤講師
1996年 3月	お茶の水女子大学大学院博士 課程修了、博士号(学術)取得	2015年 4月	日本獣医生命科学大学 客員教授(現任)
1997年 4月	福島大学、放送大学、日本獣医畜産大学 (現日本獣医生命科学大学)非常勤講師	2017年 3月	当社社外取締役(現任)

社外取締役候補者の選任理由

佐藤秀美氏は、食物学に関する多くの研究活動と、長年にわたる食育活動により、食物学や食育に関する豊富な経験と知見を有しており、社外取締役として食を通じて社会課題の解決に取り組むという中長期ビジョンの実現にむけて当社の経営に適切な助言や監督をいただいております。同氏は、社外取締役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、これらのことから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

7

あらかね
荒金くみ
久美

●生年月日 1956年7月4日

再任

社外



- 所有する当社株式の数
一 株
- 社外取締役在任期間
1年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月	(株)小林コーセー (現(株)コーセー)入社	2010年 3月	同社執行役員研究所長
1997年 7月	東京大学 博士号(薬学)取得	2011年 3月	同社執行役員品質保証部長
2002年 3月	(株)コーセー研究本部開発研究所 主幹研究員	2011年 6月	同社取締役 (品質保証部・お客様相談室・ 購買部・商品デザイン部担当)
2004年 3月	同社マーケティング本部 商品開発部長	2017年 6月	同社常勤監査役
2006年 3月	同社執行役員マーケティング本部 副本部長 兼 商品開発部長	2019年 3月	(株)ワボタ社外監査役(現任)
		2020年 3月	当社社外取締役(現任)
		2020年 6月	戸田建設(株)社外取締役(現任)

社外取締役候補者の選任理由

荒金久美氏は、(株)コーセーにおいて、薬学博士として研究開発、商品開発、品質保証の責任者や取締役として経営の執行・監督に携わるなど、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しており、社外取締役としてイノベーションを通じた成長の実現を目指す当社の経営に適切な助言や監督をいただいております。これらのことから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各候補者と会社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 橋本孝之氏、佐藤秀美氏および荒金久美氏は、社外取締役候補者であります。
3. 橋本孝之氏、佐藤秀美氏および荒金久美氏は、当社の社外取締役の独立性判断基準を満たしており、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員として届け出ております。なお、当社の社外取締役の独立性判断基準は、52ページをご参照ください。
4. 当社は、定款の規定に基づき、橋本孝之氏、佐藤秀美氏および荒金久美氏との間で社外取締役就任時に、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期中中に当該保険契約について同内容での更新を予定しております。
6. 荒金久美氏の戸籍上の氏名は、亀山久美であります。

監査等委員会意見

監査等委員会は、当社の取締役の選任および監査等委員である取締役を除く取締役の報酬について、報酬・指名諮問委員会での議論の確認を含め、慎重に検討を行いました。

取締役の選任について、指名の手続は適切であり、各候補者は、当該事業年度の業務執行状況および業績、取締役会での発言、これまでの経歴等を評価し、当社の取締役として適任と判断します。また、監査等委員である取締役を除く取締役の報酬について、決定の手続は適正であり、また、報酬体系の考え方、具体的な報酬額の算定方法等から報酬等の内容は妥当であると判断します。

(ご参考)

当社の取締役選任方針

当社は、取締役会のアドバイス機能とモニタリング機能を最大限発揮することで、中長期的な企業価値向上を実現させるために、取締役会を年齢、性別、知識、能力、経験といった面での多様性とバランスを確保した構成としつつ、質の高い審議を行える適正規模にすることが望ましいと考えております。その候補者の選任手続きは、社外取締役が半数以上を占める報酬・指名諮問委員会における審議を経て、取締役会において決定します。

なお、本株主総会においてご選任いただけただけの場合、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）7名、監査等委員である取締役3名の10名で構成されることとなり、そのうち5名が独立社外取締役となります。社外取締役は、それぞれ、会社経営者、学者、税理士、弁護士等の経歴を有し、また、当社の中長期ビジョンにかかげるダイバーシティ経営、経営のグローバル化、食による健康寿命の延伸のために、豊富な経験と知識を有しております。

当社の取締役選任手続き

取締役の指名については、独立社外取締役が半数以上を占める報酬・指名諮問委員会を設置し、取締役会においてその諮問内容を最大限尊重することで、適正性および公正性を確保しております。

当社の独立社外取締役の独立性判断基準

当社において、社外取締役について独立性を有しているという場合には、以下の独立性判断基準を満たしていることをいうものとします。

- ① 現在又は過去においてカゴメグループの取締役・監査役（社外役員除く）、執行役員、使用人でないこと
- ② 現在及び過去5事業年度においてカゴメグループの主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう）でないこと又はカゴメグループが主要株主の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ③ カゴメグループの主要取引先（過去3事業年度のいずれかの年度においてカゴメグループの連結売上収益の2%以上を占めるものをいう）の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ④ カゴメグループを主要取引先とする者（過去3事業年度のいずれかの年度において取引先のカゴメグループに対する売上収益が取引先の連結売上収益の2%以上を占めるものをいう）の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ⑤ カゴメグループから多額の寄付^(*)を受けている法人・団体の役員又は使用人でないこと
*過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上、又は寄付先の売上収益もしくは総収入の2%以上
- ⑥ カゴメグループとの間で取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣する法人の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ⑦ 過去5年間のいずれにおいてもカゴメグループの会計監査人の代表社員、社員パートナー又は従業員であったことがないこと
- ⑧ カゴメグループから役員報酬以外に多額の報酬^(*)を得ている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等でないこと
*過去3事業年度の平均で個人の場合1,000万円以上、法人の場合連結売上収益の2%以上
- ⑨ 上記①～⑧の配偶者、2親等内の親族、同居の親族でないこと
- ⑩ 社外取締役としての通算の在任期間が8年以内であること

注)カゴメグループとは、カゴメ株式会社およびカゴメ株式会社の子会社とする。

「定時株主総会招集ご通知」を電子メールで受け取りませんか？

電子メールアドレスをご登録いただくと、次回以降の「定時株主総会招集ご通知」をメールでお受け取りいただけます！

次回以降の「定時株主総会招集ご通知」などの書類を電子メールで受領したい方

▶ お手続きサイト

次回以降の「定時株主総会招集ご通知」などの書類を電子メールで受領することにご同意いただける株主さまは、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行㈱の「株主総会に関するお手続きサイト」(<https://evote.tr.mufig.jp/>)にてお手続きください。

▶ お手続き方法

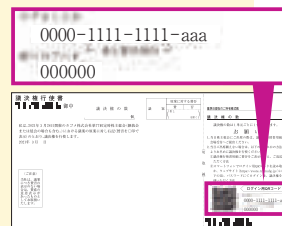
メールアドレスの登録手続きには、議決権行使書に記載されている「ログインID」と「仮パスワード」(右図参照)が必要となります。ログインしていただいた後、お手続きメニューの「電子メール受領」よりお手続きください。



「電子メール受領」をクリック



株主総会に関するお手続きサイト



議決権行使書

システム・お手続きに関するお問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-173-027
(通話料無料) 受付時間 午前9時から午後9時まで

株主メモ

決算期 12月31日
定時株主総会 3月
基準日 12月31日

その他必要のあるときは、
あらかじめ公告して定めます。

配当金支払株主確定日 12月31日(中間配当制度なし)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(兼特別口座管理機関)

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

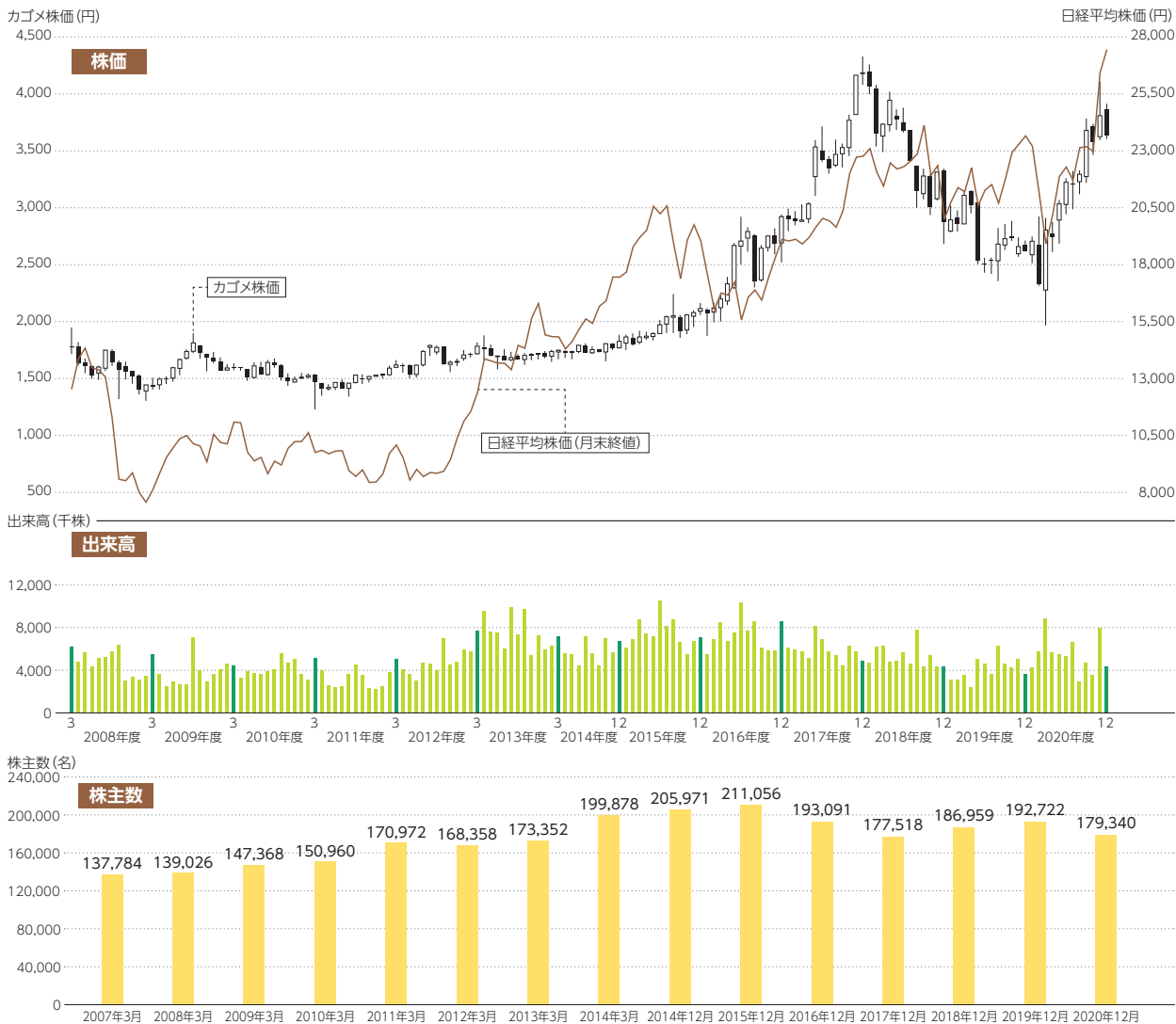
公告掲載 電子公告
<https://www.kagome.co.jp/>

1単元の株式数 100株
上場証券取引所 東京・名古屋
株主優待制度

半年以上継続して株式を保有していただいた株主さまに保有株数に応じた株主優待品を贈呈
※割当基準日(6月30日)とその前年の基準日(12月31日)の株主名簿に同じ株主番号で記載されていることが条件です。
発送予定・・・10月下旬発送
※お届け先は、割当基準日(6月30日)の株主名簿に登録されているご住所になります。
※転居等によるご住所の変更は、株式を管理されている口座管理機関(証券会社等)にてお手続きください。

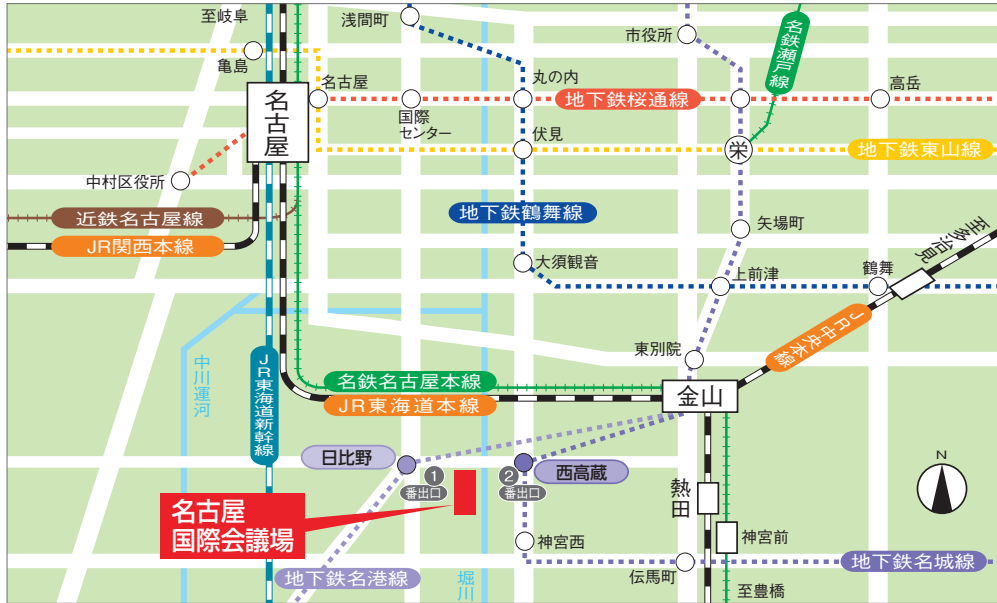
当社の株価と株主数の推移

● 株価、出来高、株主数の推移



株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市熱田区熱田西町1番1号
名古屋国際会議場 センチュリーホール
電話 (052)683-7711



交通のご案内 地下鉄（名港線「日比野駅」下車（①番出口）
（名城線「西高蔵駅」下車（②番出口））徒歩7～8分（会場入口まで約600m）

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主の皆さまの安全を最優先とし、株主総会当日の健康状態にかかわらず、ご来場をお控えいただくとともに、事前の議決権行使をお願い申し上げます。なお、株主の皆さまへは、株主総会の模様をライブ配信させていただきますので、ご利用ください。
- ご来場いただく場合は必ずマスク着用の上、新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いいたします。ご来場いただいても、発熱や咳などの症状がある場合や感染防止策にご協力いただけない場合は、入場をお断りいたします。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。
- 本年度は株主総会にご出席の株主さまへのお土産はご用意しておりません。また、会場内展示スペースでの展示はございません。